

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

1 人口問題に対する基本認識

－ 国民の認識の共有が最も重要である

人口減少社会の到来

- 2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・ 2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少だが、2040 年代頃には年 100 万人程度の減少にまで加速する。

人口減少が社会に与える影響

- 人口減少は経済社会に対して大きな重荷となる
- ・ 人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得を低下させるおそれ（人口オーナス）がある。

東京圏への人口の集中

- 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結びついている。
- ・ 地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結びついている

2 今後の基本的視点

- 3 つの基本的視点
- ① 「東京一極集中の是正」
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。

3 目指すべき将来の方向

－ 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると 50 年後に 1 億人程度の人口が確保される。
- さらに人口構造が「若返る時期」を迎える。
- ・ 仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移すると推計される。
- ・ 人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は 35.3% でピークに達した後は低下し始め、将来は 27% 程度にまで低下する。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50 年後も実質 GDP 成長率は、1.5%～2% 程度が維持される。

4 地方創生がもたらす日本社会の姿

＜地方創生が目指す方向＞

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
 - 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
 - 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る、
 - 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創成であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

1 基本的な考え方

- (1) 人口減少と地域経済縮小の克服
- (2) まち・ひと・しごとの創成と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

2 政策の企画実行に当たっての基本方針

(1) 従来の政策の検証

これまでの政策は、一定の成果を上げたが、大局的には地方の人口流出や少子化に歯止めがかかっていない。その要因は次の 5 点。

- ① 府省庁・制度ごとの「縦割り」構造、
- ② 地域特性を考慮しない「全国一律」の手法、
- ③ 効果検証を伴わない「バラマキ」、
- ④ 地域に浸透しない「表面的」な施策、
- ⑤ 「短期的」な成果を求める施策

(2) 政策 5 原則

人口減少克服・地方創生を実現するため、5 つの政策原則に基づき施策を展開する。

- ① 自立性 … 構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ② 将来性 … 地方が自主的かつ主体的に夢を持って前向きに取り組むことを支援する。
- ③ 地域性 … 各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側に立って支援。
- ④ 直接性 … 最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤ 結果重視 … PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

(3) 国と地方の取り組みと PDCA の整備

国と地方公共団体ともに、5 か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則とした KPI（重要業績結果指標）で検証・改善する仕組みを確立。

3 今後の施策の方向

【政策の基本目標（4 つの基本目標）】

＜基本目標①＞地方における安定した雇用を創出する

- ・ 2020 年までの 5 年間の累計で地方に 30 万人分の若者向け雇用を創出

＜基本目標②＞地方への新しい人の流れをつくる

- ・ 2020 年に東京圏化から地方への転出を 4 万人増、地方から東京圏への転入を 6 万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡

＜基本目標③＞若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・ 2020 年に結婚希望実績指標を 80%、夫婦子ども数予定実績指標を 95% に向上

＜基本目標④＞時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・ 「小さな拠点」の整備や「地域連携」を推進する。目標数値は、地方版総合戦略の状況を踏まえ設定。

